

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	314,333	299,279	1,231,046
経常利益 (百万円)	5,293	3,856	19,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,503	2,305	14,225
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,196	3,028	15,296
純資産額 (百万円)	177,832	189,666	188,271
総資産額 (百万円)	633,781	612,917	598,871
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.06	33.56	207.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.42	30.47	188.22
自己資本比率 (%)	28.05	30.92	31.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における医療用医薬品市場は、前年同期に比べて3.2%のマイナス成長となりました。これに対して当社はC型肝炎治療薬の売上減少に伴い市場平均を上回る前年同期比マイナスとなりましたが、計画比では基準を上回る進捗となりました。

当社グループでは医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関さらには在宅医療・看護に携わる専門職等が抱える課題の解決に向けて、顧客支援システムの開発や提案を継続的に実施いたしました。また、健康サポート薬局としての機能強化や地域包括ケアシステムの構築など、新しいテーマについてもサービスやシステムの開発に取り組み、付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進いたしました。また、ジェネリック医薬品の数量80%時代を見据え昨年11月に発足させた共創未来ファーマ(株)については、6月の薬価追補収載において2成分11品目を新たに発売し、「共創未来ファーマ」ブランドの製品は4成分14品目となりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高299,279百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益2,431百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益3,856百万円（前年同期比27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,305百万円（前年同期比34.2%減）となりました。第2四半期累計業績予想に対する進捗率は、売上高で52.2%、営業利益で48.6%、経常利益で53.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益で57.6%となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、4月に合同東邦(株)を東邦薬品(株)に吸収合併し新たに関西支社を発足させ迅速な連携体制を強化するとともに、薬局共創未来の会員数拡大に取り組むなど顧客基盤の拡充を図りました。また、顧客支援システムの早期普及を目指し、特に「病院なび」「初診受付サービス」「ENIFvoice SP」などの契約拡大に努めました。その結果、当第1四半期の医薬品卸売事業の売上高は286,808百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2,221百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応と店舗業務の標準化や本部への業務集約による効率化を推進することで収益性の改善に取り組みました。その結果、売上高は24,147百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は662百万円（前年同期は営業損失118百万円）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は75百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同期比39.9%減）、情報機器販売事業においては、売上高は281百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント損失（営業損失）は58百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、438,509百万円となりました。これは、現金及び預金が7,401百万円、商品及び製品が4,713百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、174,407百万円となりました。これは、投資有価証券が3,860百万円増加し、有形固定資産が475百万円、のれんが507百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、612,917百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、381,939百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12,315百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、41,310百万円となりました。これは、長期借入金が395百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、423,250百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、189,666百万円となりました。これは、利益剰余金が1,274百万円、その他有価証券評価差額金が722百万円それぞれ増加した一方、自己株式が625百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,506,500		
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,662,000	686,620	
単元未満株式	普通株式 63,642		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		686,620	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	9,506,500		9,506,500	12.15
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町 44-5	4,000		4,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘7-2-55	1,000		1,000	0.00
計		9,544,500		9,544,500	12.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,966	39,368
受取手形及び売掛金	284,205	283,567
商品及び製品	73,575	78,289
その他	37,616	37,591
貸倒引当金	312	307
流動資産合計	427,052	438,509
固定資産		
有形固定資産	86,371	85,896
無形固定資産		
のれん	4,300	3,792
その他	2,998	2,854
無形固定資産合計	7,298	6,647
投資その他の資産		
投資有価証券	68,781	72,642
その他	11,972	11,821
貸倒引当金	2,605	2,600
投資その他の資産合計	78,148	81,863
固定資産合計	171,818	174,407
資産合計	598,871	612,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,039	361,355
短期借入金	4,216	4,012
未払法人税等	3,020	1,725
賞与引当金	3,506	5,178
役員賞与引当金	75	27
返品調整引当金	324	315
資産除去債務	-	1
その他	8,575	9,322
流動負債合計	368,758	381,939
固定負債		
社債	15,041	15,037
長期借入金	1,962	1,567
退職給付に係る負債	1,786	1,802
資産除去債務	1,078	1,076
負ののれん	49	42
その他	21,923	21,784
固定負債合計	41,841	41,310
負債合計	410,599	423,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,856	47,856
利益剰余金	128,123	129,397
自己株式	16,051	16,677
株主資本合計	170,577	171,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,836	22,558
土地再評価差額金	4,287	4,287
その他の包括利益累計額合計	17,548	18,271
新株予約権	145	168
純資産合計	188,271	189,666
負債純資産合計	598,871	612,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	314,333	299,279
売上原価	286,568	273,069
売上総利益	27,765	26,210
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,398	10,343
賞与引当金繰入額	1,843	1,727
役員賞与引当金繰入額	19	17
退職給付費用	57	53
福利厚生費	1,953	1,961
車両費	263	261
貸倒引当金繰入額	8	11
減価償却費	1,102	1,085
のれん償却額	551	507
賃借料	1,724	1,760
租税公課	465	459
仮払消費税の未控除費用	1,364	1,333
その他	4,275	4,277
販売費及び一般管理費合計	24,011	23,778
営業利益	3,753	2,431
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	438	477
受取手数料	739	709
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	1	2
その他	542	401
営業外収益合計	1,740	1,612
営業外費用		
支払利息	24	11
不動産賃貸費用	136	90
和解金	-	59
その他	40	26
営業外費用合計	201	187
経常利益	5,293	3,856

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	135	0
投資有価証券売却益	-	0
その他	7	1
特別利益合計	143	2
特別損失		
固定資産処分損	19	30
その他	-	3
特別損失合計	19	34
税金等調整前四半期純利益	5,417	3,823
法人税、住民税及び事業税	2,399	1,973
法人税等調整額	485	455
法人税等合計	1,913	1,518
四半期純利益	3,503	2,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,503	2,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,503	2,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705	705
持分法適用会社に対する持分相当額	12	17
その他の包括利益合計	692	722
四半期包括利益	4,196	3,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,196	3,028
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,102百万円	1,085百万円
のれんの償却額	551百万円	507百万円
負ののれんの償却額	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,031	15	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	290,674	23,406	92	160	314,333		314,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,184	93		52	12,330	12,330	
計	302,859	23,499	92	212	326,663	12,330	314,333
セグメント利益又は損失()	4,043	118	34	69	3,888	134	3,753

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	274,963	24,051	75	189	299,279		299,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,845	95		92	12,034	12,034	
計	286,808	24,147	75	281	311,313	12,034	299,279
セグメント利益又は損失()	2,221	662	20	58	2,846	414	2,431

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円06銭	33円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,503	2,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,503	2,305
普通株式の期中平均株式数(株)	68,612,155	68,717,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円42銭	30円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(株)	6,807,915	6,866,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,031百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 浩 徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。